



平成13年9月7日  
日本原子力発電株式会社

### 敦賀発電所原子力事業者防災業務計画の修正について

当社は、原子力災害対策特別措置法の規定に基づき、「敦賀発電所原子力事業者防災業務計画」(平成12年6月)の見直し検討を行い、同計画の修正について関係自治体(福井県、敦賀市、滋賀県)との協議を行ってまいりましたが、今般協議が終了したことから協議内容を踏まえた修正を行い、本日、経済産業大臣へ届け出いたしましたのでお知らせします。

また、同法に基づきこの計画の要旨を別紙のとおり公表いたします。

当社といたしましては、今後とも敦賀発電所の安全・安定運転に努めるとともに、原子力防災対策につきましても、本計画に基づき万全を期す所存です。

以上

---

添付資料 敦賀発電所原子力事業者防災業務計画の修正要旨  
参 考 原子力事業者防災業務計画の概要

(添付資料)

## 敦賀発電所原子力事業者防災業務計画の修正要旨

平成13年9月7日  
日本原子力発電株式会社

原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第7条第1項の規定に基づき、敦賀発電所の原子力事業者防災業務計画を修正したので、同条第3項の規定に基づき、その要旨を以下のとおり公表する。

### 1. 修正の目的

平成12年6月に「敦賀発電所原子力事業者防災業務計画」を作成したが、この度、省庁再編、関係自治体の地域防災計画の修正等を踏まえ、所要の修正を行った。

### 2. 修正年月日

平成13年9月7日

### 3. 修正の要旨

項目	概要	修正内容
名称等の変更等	省庁等再編に伴う省庁名称等の変更、通報連絡先の見直し	名称変更及び通報連絡先の見直しを行った。 (例) ・ 通商産業省→経済産業省 ・ 科学技術庁→文部科学省 等
	社内組織改正に伴う本店組織名称の変更	(例) ・ 発電管理部長→発電管理室長 ・ 総務部長 →総務室長 ・ 資材部長 →資材燃料室長 等
	国際放射線防護委員会（ICRP）勧告を取り入れた関係法令改正に伴う変更	用語の変更を行った。 ・ 線量当量評価→線量評価
	記載の適正化等	・ 作成以降の関係自治体の機構改正等に伴い、通報先の変更等を行った。 ・ OSC（オフサイトセンター）に備え置く資料（経済産業省に提出した資料）の写しを福井県、敦賀市、滋賀県、河野村、美浜町に提出（変更があった場合も含む）することを追記。

(参考)

## 原子力事業者防災業務計画の概要

### 第1章 総則

原子力事業者防災業務計画の目的、定義、基本構想、運用、修正について

### 第2章 原子力災害予防対策の実施

原子力防災体制、原子力防災管理者の職務、非常事態の宣言・解除の方法、放射線測定設備・原子力防災資機材の設置、点検及び防災教育・訓練の実施等平常時に備えるべき事項を記載

### 第3章 緊急事態応急対策等の実施

緊急事態が発生した場合の通報、避難誘導、モニタリング、医療、拡大防止対策、広報等の応急措置の実施、オフサイトセンターとの連携について

### 第4章 原子力災害事後対策の実施

緊急事態解除宣言が出された後の発電所の復旧対策、広報やモニタリング活動のための原子力防災要員の派遣、原子力防災資機材の貸与等について

### 第5章 その他

他の原子力事業者で原子力災害等が発生した場合の要員派遣及び資機材提供等の協力について

以上